

Contents

特集 震災復興への取り組み

水産業復興・再生のために 2
 水産資源・海洋環境への影響 4
 水産生物 ～稚魚への影響～ 6
 岩礁域の水産生物への影響 ～三陸沿岸のエゾアワビ稚貝の減少を確認～ 7
 沿岸漁場・養殖場環境への影響 8
 藻場への影響 ～アマモ場が減少～ 10
 宮城県のマガキとワカメの養殖復興を支援 12
 震災後の三陸秋サケの加工流通状況 ～加工原料不足が判明～ 13
 <ドキュメント> 東日本大震災 宮古庁舎 14
 漁港施設の復旧とがれきの実態調査・回収技術への取り組み 16
 放射能関係調査 19
 まき網漁業における新たな操業形態の検討
 東日本大震災に対する支援も兼ねたカタクチイワシ操業システムの開発 20
 東北水産研究所成果報告会
 「東日本大震災の漁業への影響と今後の調査研究」を開催 21

あんじいの魚菜に乾杯

第19回 これからが旬！
ほっくり美味しいアイナメと春の幸の盛り合わせアパツア 22

知的財産情報

画像解析プログラム AreaQ 24
魚の子どもを水深別に定量的に採集する層別採集ネット 25

Topics

無事に観測を続行 大津波にも耐えた波高計 26

会議・イベント報告

「アグリビジネス創出フェア 2011」へ出展 27
「東日本大震災からの水産業の復興と新たな歩み」を開催 27
「海とさかな」自由研究・作品コンクール理事長賞決まる 28
みえ水産フォーラム「三重の水産を学ぼう！」を開催 28
育種研修会で親子判別法を実習 29
技術交流セミナー「省エネを考えて！」を開催 29

ピックアップ・プレスリリース

有明海のカキ礁で養殖カキ用の良質な種苗を安定的に入手することに成功!! 30
国内初、メガネモチノウオの稚魚生産に成功 ～再現性のある生産は世界で初めて～ 31

刊行物報告

東北水産研究レター No.22、No.23 32
ななつの海から 第2号 32
瀬戸内通信 第15号 32
増養殖研究レター 第2号 32
海洋水産資源開発ニュース No.402、No.403 33
沿岸域における漁船漁業ビジネスモデル研究会ニュースレター No.003 33
水産技術 第4巻第1号 33
おさかな版 No.45 33

アンケート結果

■おさかな チョット耳寄り情報 その30
アイナメの呼び方いろいろ 35
■編集後記、執筆者一覧 35

< 表紙写真 >

【左上】 地びき網による稚魚の調査（岩手県宮古湾）
関連記事：6ページ「水産生物 ～稚魚への影響～」
【右上】 人工生産カキの沖出し風景（宮城県石巻市）
関連記事：12ページ「宮城県のマガキとワカメの養殖復興を支援」
【左下】 石巻漁港でのがれき回収（宮城県石巻市）
関連記事：16ページ「漁港施設の復旧とがれきの実態調査・回収技術への取り組み」
【右下】 カタクチイワシの台船への引き渡しのようす
関連記事：20ページ「まき網漁業における新たな操業形態の検討 東日本大震災に対する支援も兼ねたカタクチイワシ操業システムの開発」

特集

震災復興への取り組み

水産業復興・再生のために

調査・研究実施地域



東北地方の水産業は、東日本大震災で漁船、漁港、市場、加工施設、養殖施設などに甚大な被害を受けました。水産総合研究センターは、水産業復興・再生のための調査研究開発推進本部（水産総合研究センター復興本部）を設置して、水産庁の水産業復興プロジェクト支援チームと連携をとり、①水産庁の復興計画への技術的な見地からの助言 ②そのために必要な調査・研究の実施 ③失われた関係県の研究開発機能回復への支援などを実施してきました。

これまで、震災直後から漁港・港湾施設の被災状況把握調査や被災地への支援物資輸送を行うとともに、10月には福島県へ調査船「こたか丸」を派遣し、調査に協力しています。また、6月から7月にかけて、サケふ化場復旧のための井戸能力パイロット調査を行い、調査結果を宮城県、岩手県と岩手県増養殖協会に報告しました。この報告は、両県が行う調査手法の策定や、両県のさけふ化放流事業計画案の作成、施設復旧に役立てられています。

サケ漁業と増殖事業の復旧状況と今後の見通しについては、東北のサケ漁業と増殖事業が順調に進み、将来の回復に重大な支障が生じることのないよう、増殖事業に対する技術的な支援を続け、サケ漁業と増殖事業の復旧状況に関するモニタリングと関係者への情報提供を行っています。

さらに、水産物の放射能分析関連では、緊急放射能調査の支援を行うとともに、水産生物における放射性物質の動態解明にも取り組んでいます。また、当センター東北水産研究所に「水産業復興・再生のための調査研究開発現地推進本部」を置き、被災した県や水産庁と連携し、①漁業現場の課題に対する即応的解決 ②漁業の早期再開のための技術開発 ③食の安全や漁業復興のための科学的なデータの収集、という視点から、

地元試験研究機関の協力を得ながら震災復興に向けてさまざまな取り組みを行っています。

例えば、漁業・養殖業の再開に向けて適切な情報提供や技術支援を行うために、がれきの調査、沿岸域や沖合域の水産資源・海洋環境、沿岸漁場・養殖場環境、岩礁域・藻場と水産生物などへの影響実態を調査しました。結果の詳細は次ページ以降の報告を読んでいただくとして、これまでの調査の結果、津波の影響は、沿岸の藻場・干潟、海底とこれらに生息する生物に対して大きく、沖合の海洋環境や水産資源へは小さいことを明らかにしています。ただし、

今回の津波や海底地形の変化などによる水産資源などへの影響が一過性のものか定かではありませんので、沿岸域や海底の変化などが沖合域の環境に与える影響の追跡や沿岸域で再生産する水産資源の生活史を通して影響解明など、継続した調査研究と解析が必要です。

当センターでは、これまで得られた津波による影響実態に基づき、12月からは、関係県と連携して震災対応の水産庁補正事業「被害漁場環境調査」や「種苗発生状況等調査」にも取り組んでいます。漁場環境や水産生物への影響実態や漁業・養殖業の再開に役立つ情報を漁業者へ提供するとともに、漁業の復旧・復興支援も継続し、有害物質の漁場への影響についても調べています。津波の影響解明の後には、被害の大きな藻場・干潟や沿岸域などの回復過程を明らかにするとともに、漁場環境の修復、低下した資源の造成、適正な養殖生産量の算定などに取り組みたいと考えています。

さらに、「我が国周辺水域資源評価等推進事業」などの既存の事業に着実に取り組み、漁海況予測や資源評価から資源管理の推進とそのため必要な情報提供を継続し、水産物の安定供給の確保と水産業の健全な発展に貢献していきます。